

平成 22 年国勢調査の広報の実施状況について

1 全体的な方針

(1) 基本的な考え方

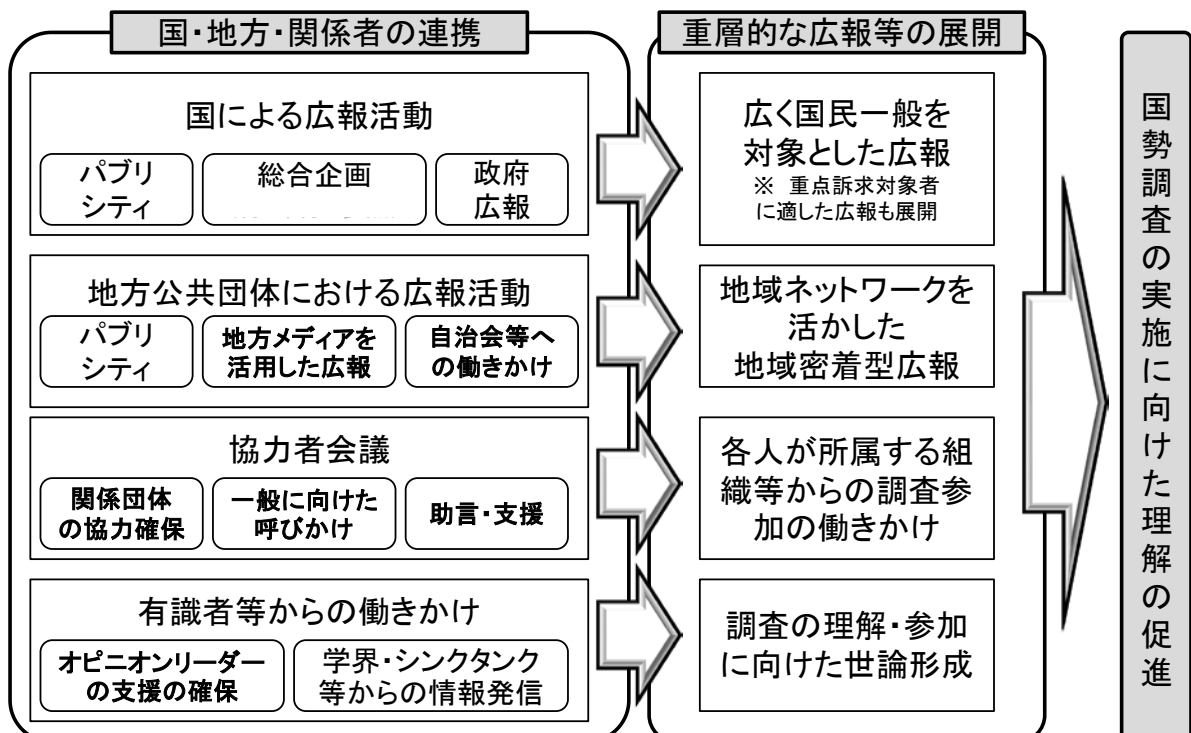
- 平成 22 年国勢調査の広報の実施に当たっては、厳しい財政事情の下で実施せざるを得ない状況である一方、有識者による検討会等における報告事項や国会での審議を踏まえた効果的な周知広報が求められた。
- このような背景事情から、国と地方公共団体の役割分担を図り、効率的かつ効果的に広報展開を展開することが必要となった。
- このため、国は広く国民一般を対象とする広報を行うこととし、限られた経費を集中投下することにより、全国展開のマスメディアや重点訴求対象の特性に応じた広報を総合企画等により実施した。
- 一方、地方公共団体は、地域ネットワークを活かした地域密着型のパブリシティ広報や国が提供する広報素材を活用した広報を実施した。

※パブリシティとは、一般的に「企業や団体がマスコミなどに対して積極的に情報公開するなどして、報道されるよう働きかけること」とされている。

(2) 広報の全体図

平成22年国勢調査 広報の全体図

- ◆国勢調査の意義や重要性について、できる限りの多くの人に周知を図り、理解を求めることが重要。
- ◆これには、国・地方における広報活動に限らず、国民に対する重層的な働きかけを行うことが必要。
- ◆このため、国・地方公共団体と関係者が連携をとり、一体となって、効果的・効率的な広報等を展開。



(3) 広報実施計画 (平成 22 年 2 月作成)

平成22年国勢調査 広報実施計画			平成22年											
(統計局実施分)			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
総合企画	テレビスポット	【広報実施期間】 ①事前周知 (8(7)月～9/22) ②調査票配布(9/23～9/30) ③調査票回収(10/1～10/7) ④未提出世帯回収(10/20～10/24)	業者決定											
	ラジオスポット		入札手続	全国35局以上:②・③ 全国33局以上:②・③・④ 全国・フロック紙:①～④ 主要都市:② 週・月刊誌(16以上):①・④ 業者の提案 番組内でのPRなど:適宜 業者の提案 7月中旬地方着 HP広報ツール 業者提案の効果的な媒体										
	新聞広告		一般、若年者、在日外国人など											
	交通広告													
	雑誌広告													
	インターネット広告													
	PR活動													
	イベント等のPR企画													
	広報用ポスター													
	広報キャンペーンサイトの作成													
	その他(上記以外の効果的な媒体)													
	既存媒体			広報誌「総務省」、総務省メルマガ	一般	トピックス的な記事を毎月掲載予定								
統計調査ニュース		一般												
明日への統計2010		一般	都道府県、市町村、公立図書館											
統計局ホームページ、局メールニュース		一般	新着情報を随時更新											
ポスター	広報用ポスター・標語の公募・表彰・展示	一般、学校	都道府県のイベント等											
広報用版下	各種リーフレットの版下集	一般	広報の素材として活用											
	(一般用、事業所用、若年者用、在日外国人用、マンション居住者用等)	協力依頼												
DVD	広報用DVD	一般	庁舎ロビー、図書館、公民館											
特別資料	解説 国勢調査	マスコミ等	関係機関説明など											
	協力依頼用パンフレット(仮称)	協力依頼	指導員協力依頼など											
その他	報道機関への説明会(予定)	マスコミ	(9月上旬から中旬にかけて全国6ブロックで開催)											
	報道機関等への資料提供	一般	統計局の取組についての情報提供											
政府広報		一般	総合企画と連動した広報											
全国協力者会議等を通じた協力依頼		企業・団体等	協力者会議の開催、個別訪問											

2 有識者やオピニオンリーダー等からの発信

(1) 広報総合企画（広告代理店を通じたもの）

ア 日経ビジネスオンライン

- 日経ビジネスオンラインのウェブ上にインタビュー記事を掲載
 - ・ 7/29～ 川崎茂（総務省統計局長）
 - ・ 8/ 6～ 池上清子（国連人口基金東京事務所長）
 - ・ 8/10～ ロバート・フェルドマン（モルガン・スタンレーMUFG 証券）
 - ・ 9/ 1～ 小室淑恵（(株) ワークライフ・バランス代表取締役社長）
 - ・ 9/14～ 宮川俊二（キャスター・早稲田大学非常勤講師）

イ 雑誌社に向けた働きかけ

- 9/7 読売新聞×ESSE 「10月1日、「平成22年国勢調査」が行われます。」
- 9/16 R25 No. 272 「10年に1度の大規模調査「平成22年国勢調査」
- 10/7 R25 No. 273 「「平成22年国勢調査」で広報大使を務める福澤朗」

ウ 資料配布

- 9月24日以降、広告代理店より報道関係各社に対して、広報用リーフレット、調査表の見本、調査票封入封筒、国勢調査情報ファイルを配布。

エ テレビ露出状況一覧

- スポット CM 以外にテレビで平成22年国勢調査が扱われた状況。（広告代理店作成）
- 露出番組数 46 番組
- 7/1 広報オープニング発表会関係
- 9/17 広報大使トークショー関係

(2) 個別広報（広告代理店を通じていないもの）

- フジテレビ「知りたがり！」(22/7/2)
→ 廣松毅先生（情報セキュリティ大学院大学教授）をゲストに迎え、
国勢調査について紹介・解説
- NHK教育「視点・論点」(22/9/16)
→ 堀部政男先生（一橋大学名誉教授）が「国勢調査とプライバシー」
をテーマに発言
- テレビ朝日「池上彰の学べるニュース」(22/9/22)
→ 池上彰氏が国勢調査をテーマに取り上げて解説
- NHKラジオ第一「夕方のニュース」(22/9/27)
→ 竹内啓先生（東京大学名誉教授）と川崎茂総務省統計局長が国勢調
査への質問・意見に回答
- テレビ東京「レディス4」(22/9/28)
→ 蟹瀬誠一先生（明治大学教授）が国勢調査について紹介・解説
- 文化放送「寺島直正のラジオパンチ」(22/9/28)
→ おおたわ史絵氏（医師／タレント）が国勢調査について紹介
- NHK総合「スタジオパークからこんにちは」(22/9/30)
→ 伊藤雅之氏（NHK解説委員）が国勢調査について紹介・解説
- NHK総合「NHKニュース」(22/10/1)
→ 伊藤雅之氏（NHK解説委員）が国勢調査について紹介・解説
- NHKラジオ第一「ラジオ朝いちばん」(22/10/1)
→ 伊藤雅之氏（NHK解説委員）が国勢調査について紹介・解説
- TBSテレビ「はなまるマーケット」(22/10/5)
→ 加藤久和先生（明治大学教授）と川崎茂総務省統計局長が国勢調査
について紹介・解説

3 関係者会議構成員等による発信

平成 22 年国勢調査関係者会議（※ 1）や平成 22 年国勢調査ユーザーフォーラムなどの構成員の協力を得て、関係各方面への働きかけ（社内報の活用等）を実施

※ 1 調査実施に向けた協力体制の整備を目的として開催。マンション関係団体や外国人関係団体、教育界など、各層から参画。

※ 2 調査結果の利用者から、結果利活用の推進方策についての知見を得る目的で開催。大学教授や民間シンクタンク研究員などから参画。

4 総務省記者クラブへの資料等配布

- 平成 22 年国勢調査の実施に向けて（検討状況報告）（21/4/15）
- 「国勢調査の変更について」の答申に関する統計委員会委員長談話について（21/9/14）
- 「平成 22 年国勢調査実施本部」の発足（21/10/1）
- 「平成 22 年国勢調査全国協力者会議」の開催（21/12/1）
- 平成 22 年国勢調査「ポスター図案」及び「標語」入賞作品の決定（21/12/9）
- 国勢調査令の一部を改正する政令案及び国勢調査施行規則等の一部を改正する省令案に対する意見の募集（22/1/20）
- 国勢調査令の一部を改正する政令案及び国勢調査施行規則等の一部を改正する省令案に対する意見募集の結果（22/3/26）
- 国勢調査実施計画の公表（22/4/13）
- 広報オープニング発表会（22/6/23）
- 7 月 11 日は、世界人口デー（22/7/11）
- 大正 9 年からの報告書をウェブサイトに掲載しました！（22/8/10）
- 国勢調査員任命式（22/8/26）
- 国勢調査コールセンターの開設（22/9/13）
- 国勢調査広報大使トークショー（22/9/14）
- 平成 22 年国勢調査の実施に際しての総務大臣談話（22/9/28）
- 片山総務大臣の調査状況の実地視察について（22/9/29）
- 平成二十二年国勢調査の実施に際しての内閣総理大臣の談話（22/9/30）
- 総理公邸調査（官邸対応）

※下線は報道資料、それ以外は参考資料等

5 総務省統計局ホームページを活用した広報

(1) 広報総合企画（広告代理店作成）

■ 国勢調査キャンペーンサイト（PC版）

○内容：国勢調査に多少なりとも興味を持った人が、国勢調査の概略を浅く広く理解できることを目的として開設。（詳細な情報は総務省統計局の広報サイト等で補完）

○開設日：平成22年7月1日

○アクセス数：約145万件（開設日～10月末日）

■ 国勢調査キャンペーンサイト（モバイル版）

○内容：同上

○開設日：平成22年7月1日

○アクセス数：約22万件（開設日～10月末日）

(2) 個別広報（総務省作成）

■ 国勢調査 e-ガイド

○内容：総務省統計局ホームページ内に広報コンテンツを開設。国勢調査に関する詳細な情報を提供するほか、調査に関するトピックスを定期的に発信。

○開設日：平成22年4月13日

○アクセス数：約69万件（開設日～10月末日）



■ 統計局トップページの活用

調査期間中、トップページに国勢調査の情報を提供するスペースを設け、調査の進捗に合わせて適時情報提供。（調査票の記入方法に関する案内・FAQ（よくある質問）、かたり調査などの注意喚起等）